

# 平成26年経済センサス-基礎調査 石川県結果概要（確報）

[平成26年7月1日調査]

利用上の注意

調査結果の概要

1. 概況	.....	1
2. 事業所数	.....	2
3. 従業者数	.....	6
4. 市町の状況	.....	13
5. 企業等の状況	.....	15

平成28年4月

石川県県民文化局  
県民交流課統計情報室

## 利用上の注意

1. この「平成 26 年経済センサス-基礎調査 石川県結果概要（確報）」は、総務省「平成 26 年経済センサス-基礎調査」の確報結果を本県が独自に集計した概要である。
2. この調査は、事業所及び企業の基本的な経済活動の状態を調査し、全ての産業分野における事業所及び企業の活動からなる経済の構造を全国的及び地域的に明らかにするとともに、各種統計調査実施のための事業所・企業の名簿を得ることを目的に実施された。
3. 調査は、以下に掲げる事業所を除く事業所について行った。
  - ① 日本標準産業分類A（農業、林業）に属する個人経営の事業所
  - ② 日本標準産業分類B（漁業）に属する個人経営の事業所
  - ③ 日本標準産業分類N（生活関連サービス業、娯楽業）のうち、小分類 792-家事サービス業に属する事業所
  - ④ 日本標準産業分類R（サービス業（他に分類されないもの））のうち、中分類 96-外国公務に属する事業所
4. 売上（収入）金額は平成 25 年 1 年間、経営組織、従業者数等の売上（収入）金額以外の事項は平成 26 年 7 月 1 日現在の数値である。
5. 売上（収入）金額については、必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計した。
6. 該当数字がないもの及び分母が 0 のため計算できないものなどは「-」とした。  
また、構成比については四捨五入した関係上、合計 100.0%にならない場合がある。
7. 総務省が公表している統計データは、総務省統計局「政府統計の総合窓口 e-Stat」を参照されたい。 <http://www.e-stat.go.jp/>

石川県県民文化局県民交流課統計情報室 TEL076-225-1342

FAX076-225-1345

[toukei@pref.ishikawa.lg.jp](mailto:toukei@pref.ishikawa.lg.jp)

<http://toukei.pref.ishikawa.jp>

# 平成26年経済センサス-基礎調査 石川県結果概要（確報）

## 1 概況

**民営事業所数は減少するも、従業者数は増加**

平成26年7月1日現在

事業所数	64,968	(全国に占める割合 1.1%)
従業者数	589,321人	(全国に占める割合 1.0%)
うち、民営事業所(※1)		
事業所数	63,127	(H24年比 ▲1.6%減)
従業者数	544,250人	(H24年比 1.0%増)

### (1) 事業所数

本県の事業所数は64,968で、全国に占める割合は1.1%であった。

うち、民営事業所は63,127で、平成24年経済センサス-活動調査(※2)に比べて▲1.6%の減少(1,046減)となった。(表1、表2)

### (2) 従業者数

本県事業所における従業者数は589,321人で、全国に占める割合は1.0%であった。

うち、民営事業所の従業者数は544,250人で、24年活動調査に比べて1.0%の増加(5,541人増)となった。

(表1、表2)

※1 国及び地方公共団体の事業所を含まない。

※2 平成24年2月1日実施。以下「24年活動調査」という。

表1 事業所数及び従業者数

	事業所数	全国に占める割合	従業者数(人)	全国に占める割合
全国	5,926,804	100.0	61,788,853	100.0
石川県	64,968	1.1	589,321	1.0

表2 民営事業所数及び従業者数

	民営事業所数		増減率(%)	全国に占める割合	民営事業所従業者数(人)		増減率(%)	全国に占める割合
	24年	26年			24年	26年		
全国	5,768,489	5,779,072	0.2	100.0	55,837,252	57,427,704	2.8	100.0
石川県	64,173	63,127	▲1.6	1.1	538,709	544,250	1.0	0.9

※事業内容等不詳の事業所を含む。

## 2 事業所数

・「卸売業,小売業」「宿泊業,飲食サービス業」「製造業」で全体のおよそ半数  
 ・全事業所のうち「製造業」の占める割合が全国第4位  
 ・民営事業所に占める新設事業所の割合は14.3%

### (1) 産業大分類別の民営事業所数と1事業所当たり従業者数

産業大分類別に石川県の民営事業所数をみると、「卸売業,小売業」が1万5,563(全産業の25.2%)と最も多く、次いで「製造業」が7,603(同12.3%)、「宿泊業,飲食サービス業」が7,539(同12.2%)などとなっており、上位3産業で全産業のおよそ5割を占めている。(表3、図1、図2)

全国状況と比較すると、石川県は民営事業所の全産業のうち「製造業」の占める割合が大きく(全国平均8.8%、石川県12.3%)、岐阜県、福井県、京都府に次いで全国第4位となっている。

24年活動調査と比べると、「電気・ガス・熱供給・水道業」が28.6%、「医療,福祉」が13.3%増加するなど、9産業で増加する一方、「鉱業,採石業,砂利採取業」が▲15.2%、「金融業,保険業」が▲5.7%となるなど、8産業で減少となっている。(表3)

1事業所当たり従業者数をみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」が51.6人と最も多く、次いで「運輸業,郵便業」が19.7人、「情報通信業」が18.7人などとなっている。(表3)

表3 産業大分類別民営事業所数、従業者数及び1事業所当たり従業者数

産業大分類	事業所数				従業者数(人)		1事業所当たり従業者数(人)		
	24年	26年	増加率	合計に占める割合(%)	24年	26年	24年	26年	増減
全産業(公務を除く)	61,710	61,799	0.1	100.0	538,709	544,250	8.7	8.8	0.1
農林漁業(個人経営を除く)	383	424	10.7	0.7	4,312	4,368	11.3	10.3	▲ 1.0
鉱業,採石業,砂利採取業	33	28	▲ 15.2	0.0	181	160	5.5	5.7	0.2
建設業	6,640	6,459	▲ 2.7	10.5	41,288	39,684	6.2	6.1	▲ 0.1
製造業	7,808	7,603	▲ 2.6	12.3	108,779	110,452	13.9	14.5	0.6
電気・ガス・熱供給・水道業	28	36	28.6	0.1	1,719	1,859	61.4	51.6	▲ 9.8
情報通信業	600	582	▲ 3.0	0.9	11,164	10,872	18.6	18.7	0.1
運輸業,郵便業	1,416	1,371	▲ 3.2	2.2	28,526	26,996	20.1	19.7	▲ 0.5
卸売業,小売業	15,737	15,563	▲ 1.1	25.2	111,918	110,540	7.1	7.1	▲ 0.0
金融業,保険業	1,093	1,031	▲ 5.7	1.7	14,512	12,706	13.3	12.3	▲ 1.0
不動産業,物品賃貸業	3,072	3,095	0.7	5.0	9,989	10,438	3.3	3.4	0.1
学術研究,専門・技術サービス業	2,249	2,315	2.9	3.7	12,465	11,912	5.5	5.1	▲ 0.4
宿泊業,飲食サービス業	7,410	7,539	1.7	12.2	54,781	53,215	7.4	7.1	▲ 0.3
生活関連サービス業,娯楽業	5,136	5,181	0.9	8.4	22,589	23,247	4.4	4.5	0.1
教育,学習支援業	1,863	1,900	2.0	3.1	15,607	16,286	8.4	8.6	0.2
医療,福祉	3,320	3,761	13.3	6.1	59,519	65,304	17.9	17.4	▲ 0.6
複合サービス事業	402	439	9.2	0.7	3,503	6,798	8.7	15.5	6.8
サービス業(他に分類されないもの)	4,520	4,472	▲ 1.1	7.2	37,857	39,413	8.4	8.8	0.4

(注) 事業所数、従業者数は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

図1 産業大分類別民営事業所の構成比

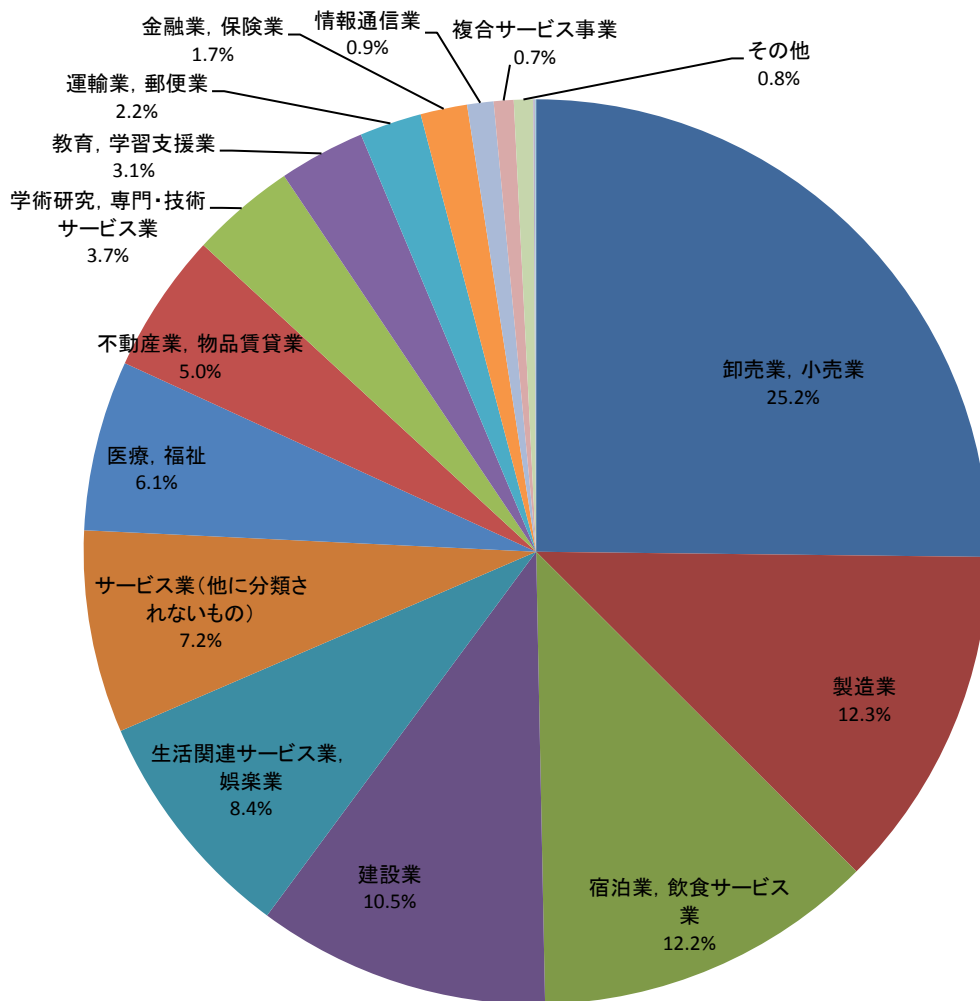
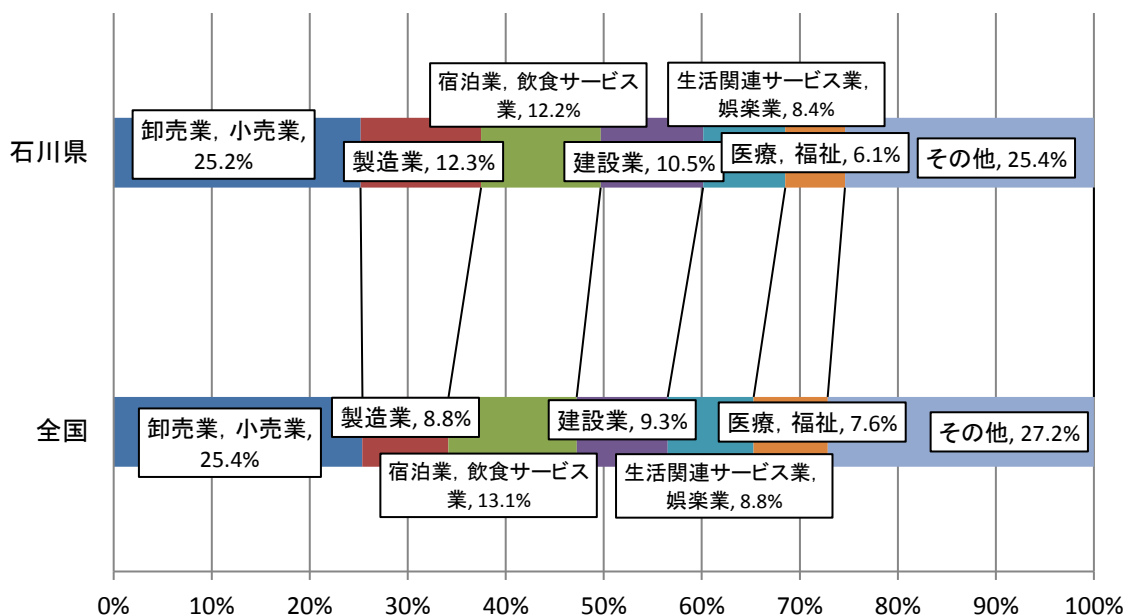


図2 産業大分類別民営事業所の構成比比較



(2) 経営組織別の事業所数

事業所数を経営組織別にみると、国及び地方公共団体の事業所が1,841（全体の2.9%）、民営事業所が61,799（同97.1%）となっている。民営事業所のうち、個人経営等が26,241（同41.2%）、法人が35,558（同55.9%）となっている。（表4）

表4 産業大分類別、経営組織別事業所数

区 分	総計	民 営			国、地方 公共団体
		個人経営等	法人	うち会社	
総数	63,640	61,799	26,241	35,558	1,841
合計に占める割合(%)	100.0	97.1	41.2	55.9	2.9
全産業(公務を除く)	63,640	61,799	26,241	35,558	1,841
農林漁業(個人経営を除く)	431	424	9	415	7
鉱業, 採石業, 砂利採取業	28	28	4	24	-
建設業	6,459	6,459	2,514	3,945	-
製造業	7,603	7,603	3,247	4,356	-
電気・ガス・熱供給・水道業	77	36	2	34	41
情報通信業	584	582	21	561	2
運輸業, 郵便業	1,378	1,371	267	1,104	7
卸売業, 小売業	15,567	15,563	5,683	9,880	4
金融業, 保険業	1,031	1,031	69	962	-
不動産業, 物品賃貸業	3,102	3,095	1,204	1,891	7
学術研究, 専門・技術サービス業	2,365	2,315	1,161	1,154	50
宿泊業, 飲食サービス業	7,569	7,539	4,849	2,690	30
生活関連サービス業, 娯楽業	5,244	5,181	3,596	1,585	63
教育, 学習支援業	2,554	1,900	1,228	672	654
医療, 福祉	4,127	3,761	1,590	2,171	366
複合サービス事業	439	439	53	386	-
サービス業(他に分類されないもの)	4,537	4,472	744	3,728	65
公務(他に分類されるものを除く)	545	-	-	-	545

(注1) 事業所数は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

(注2) 「個人経営等」には「法人でない団体」を含む。

### (3) 事業所の異動状況

民営事業所について異動状況(※)別に事業所数をみると、新設事業所は9,040事業所となっており、民営事業所に占める割合は14.3%となっている。また、廃業事業所は1万0,086事業所となっている。(表5)

産業大分類別に新設事業所の割合をみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」が30.6%と最も高く、次いで「情報通信業」が22.0%、「医療、福祉」が20.2%などとなっている。(表6)

(※)24年度活動調査以降の存続・新設・廃業の状況をいう。

「新設事業所」とは、調査日現在に存在した事業所(休業中の事業所を除く。)のうち、24年活動調査で把握されていなかった事業所をいう。ただし、他の場所から現在の場所に新設された事業所を含む場合がある。

「廃業事業所」とは、24年活動調査で把握されていた事業所で、調査日までに廃業した事業所(休業中の事業所を含む。)をいう。ただし、他の場所に移転して当該地に存在しなくなった事業所を含む場合がある。

表5 異動状況別民営事業所数及び従業者数

	総数	存続事業所	新設事業所	廃業事業所		
		総数に占める割合(%)		総数に占める割合(%)		
事業所数	63,127	54,087	85.7	9,040	14.3	10,086
従業者数	544,250	460,194	84.6	84,056	15.4	76,765

表6 産業大分類、異動状況別民営事業所数

産業大分類	事業所総数	存続事業所	新設事業所	廃業事業所		
		総数に占める割合(%)		総数に占める割合(%)		
全産業(公務を除く)	61,799	53,660	86.8	8,139	13.2	8,878
農林漁業(個人経営を除く)	424	355	83.7	69	16.3	46
鉱業、採石業、砂利採取業	28	26	92.9	2	7.1	3
建設業	6,459	5,922	91.7	537	8.3	765
製造業	7,603	7,119	93.6	484	6.4	924
電気・ガス・熱供給・水道業	36	25	69.4	11	30.6	4
情報通信業	582	454	78.0	128	22.0	132
運輸業、郵便業	1,371	1,181	86.1	190	13.9	230
卸売業、小売業	15,563	13,321	85.6	2,242	14.4	2,729
金融業、保険業	1,031	875	84.9	156	15.1	174
不動産業、物品賃貸業	3,095	2,769	89.5	326	10.5	361
学術研究、専門・技術サービス業	2,315	1,953	84.4	362	15.6	329
宿泊業、飲食サービス業	7,539	6,187	82.1	1,352	17.9	1,374
生活関連サービス業、娯楽業	5,181	4,532	87.5	649	12.5	640
教育、学習支援業	1,900	1,595	83.9	305	16.1	300
医療、福祉	3,761	3,000	79.8	761	20.2	353
複合サービス事業	439	422	96.1	17	3.9	24
サービス業(他に分類されないもの)	4,472	3,924	87.7	548	12.3	490

(注) 事業所数、従業者数は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計したもので、上記第5表の各数値とは一致しない。

### 3 従業者数

・「卸売業,小売業」「製造業」「医療,福祉」で全体の5割強  
 ・「卸売業、小売業」「医療,福祉」で女性従業者4割超え  
 ・従業者10人未満の事業所が8割、従業者10人以上の事業所に属する従業者が7割を占める

#### (1) 民営事業所の従業者数

民営事業所の従業者数をみると、「卸売業、小売業」が11万0,540人(全産業の20.3%)と最も多く、次いで「製造業」が11万0,452人(同20.3%)、「医療、福祉」が6万5,304人(同12.0%)などとなっており、上位3産業で全産業の5割強を占めている。(表7、図3、図4)

24年活動調査と比べると、「複合サービス事業」が94.1%、「医療、福祉」が9.7%、「電気・ガス・熱供給・水道業」が8.1%増加するなど、9産業で増加となっている。一方、「金融業、保険業」が▲12.4%、「鉱業、採石業、砂利採取業」が▲11.6%、「運輸業、郵便業」が▲5.4%となるなど、8産業で減少となっている。(表7)

#### (2) 男女別従業者数

産業大分類別に男女別従業者数をみると、男性は「製造業」が7万2,192人と最も多く、次いで「卸売業、小売業」が5万6,844人、「建設業」が3万2,021人などとなっている。女性は「卸売業、小売業」が5万3,596人と最も多く、次いで「医療、福祉」が5万0,062人、「製造業」が3万7,494人などとなっている。(表7)

表7 産業大分類別、男女別民営事業所従業者数

産業大分類	24年			26年						合計に占める割合 (%)
	総数	男性	女性	総数	男性	女性	増減率 (%)			
							総数	男性	女性	
全産業(公務を除く)	538,709	293,203	243,768	544,250	296,009	246,918	1.0	1.0	1.3	100.0
農林漁業(個人経営を除く)	4,312	3,200	1,112	4,368	3,467	901	1.3	8.3	▲19.0	0.8
鉱業、採石業、砂利採取業	181	139	42	160	128	32	▲11.6	▲7.9	▲23.8	0.0
建設業	41,288	33,120	8,165	39,684	32,021	7,662	▲3.9	▲3.3	▲6.2	7.3
製造業	108,779	70,861	37,917	110,452	72,192	37,494	1.5	1.9	▲1.1	20.3
電気・ガス・熱供給・水道業	1,719	1,540	179	1,859	1,627	232	8.1	5.6	29.6	0.3
情報通信業	11,164	7,089	2,932	10,872	7,410	3,219	▲2.6	4.5	9.8	2.0
運輸業、郵便業	28,526	23,843	4,678	26,996	22,404	4,590	▲5.4	▲6.0	▲1.9	5.0
卸売業、小売業	111,918	56,512	55,195	110,540	56,844	53,596	▲1.2	0.6	▲2.9	20.3
金融業、保険業	14,512	6,623	7,888	12,706	5,773	6,933	▲12.4	▲12.8	▲12.1	2.3
不動産業、物品賃貸業	9,989	5,664	4,309	10,438	6,052	4,385	4.5	6.9	1.8	1.9
学術研究、専門・技術サービス業	12,465	7,748	4,716	11,912	7,420	4,491	▲4.4	▲4.2	▲4.8	2.2
宿泊業、飲食サービス業	54,781	20,410	34,163	53,215	20,231	32,778	▲2.9	▲0.9	▲4.1	9.8
生活関連サービス業、娯楽業	22,589	9,413	13,170	23,247	9,498	13,749	2.9	0.9	4.4	4.3
教育、学習支援業	15,607	8,054	7,553	16,286	8,341	7,945	4.4	3.6	5.2	3.0
医療、福祉	59,519	14,365	45,038	65,304	15,242	50,062	9.7	6.1	11.2	12.0
複合サービス事業	3,503	1,911	1,592	6,798	4,226	2,572	94.1	121.1	61.6	1.2
サービス業(他に分類されないもの)	37,857	22,711	15,119	39,413	23,133	16,277	4.1	1.9	7.7	7.2

(注1) 従業者数は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

(注2) 総数には男女別が不詳の従業者を含むため、男性と女性の合計は総数と一致しない場合がある。



図3 産業大分類別民営事業所従業員の構成比

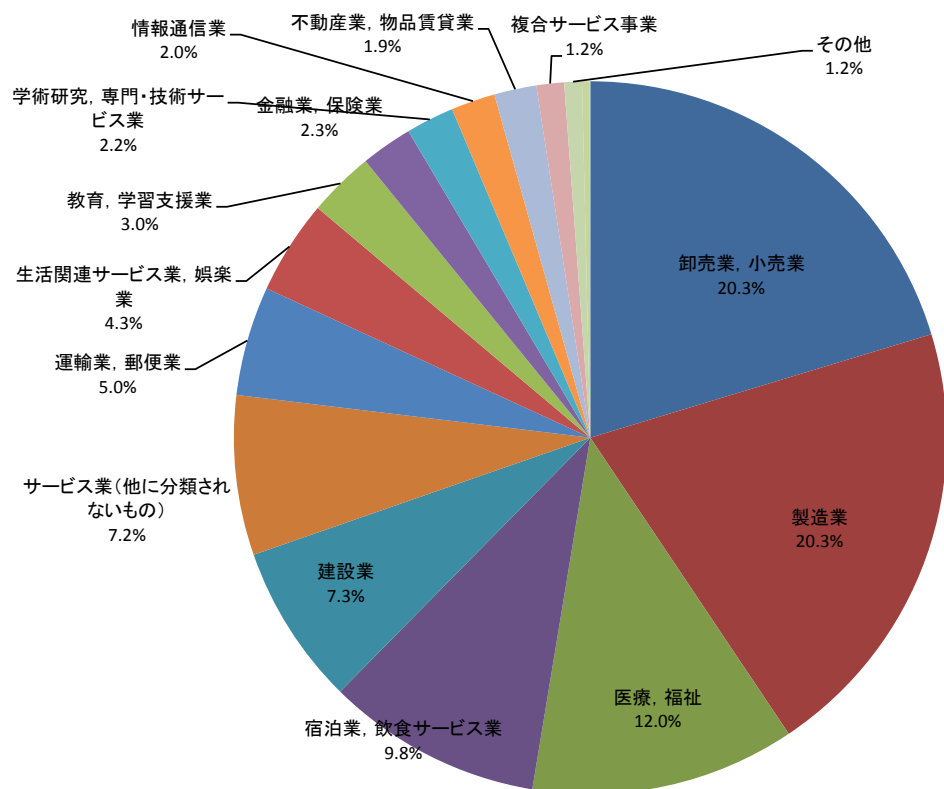
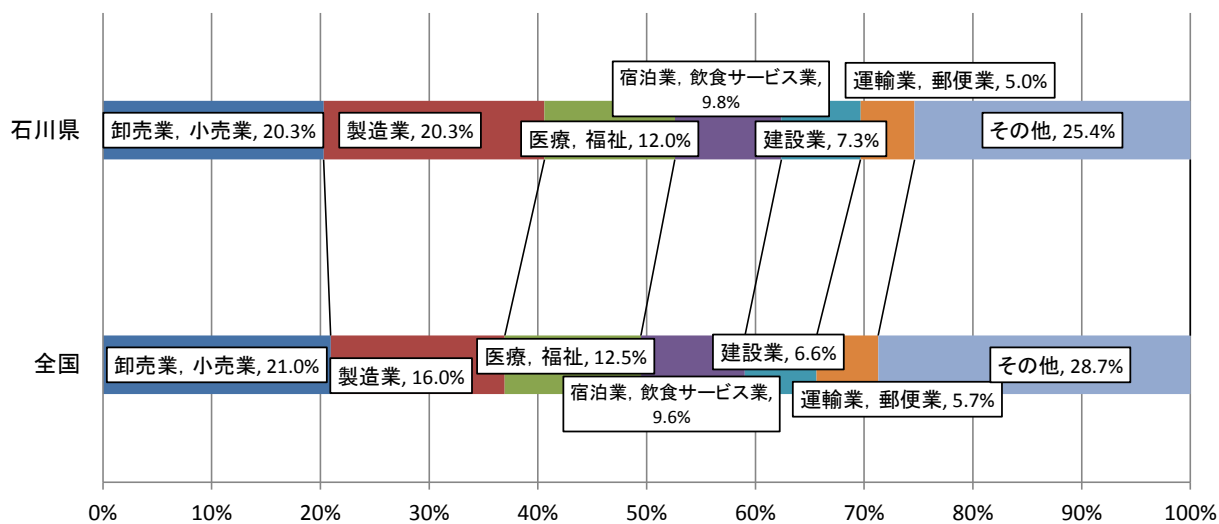


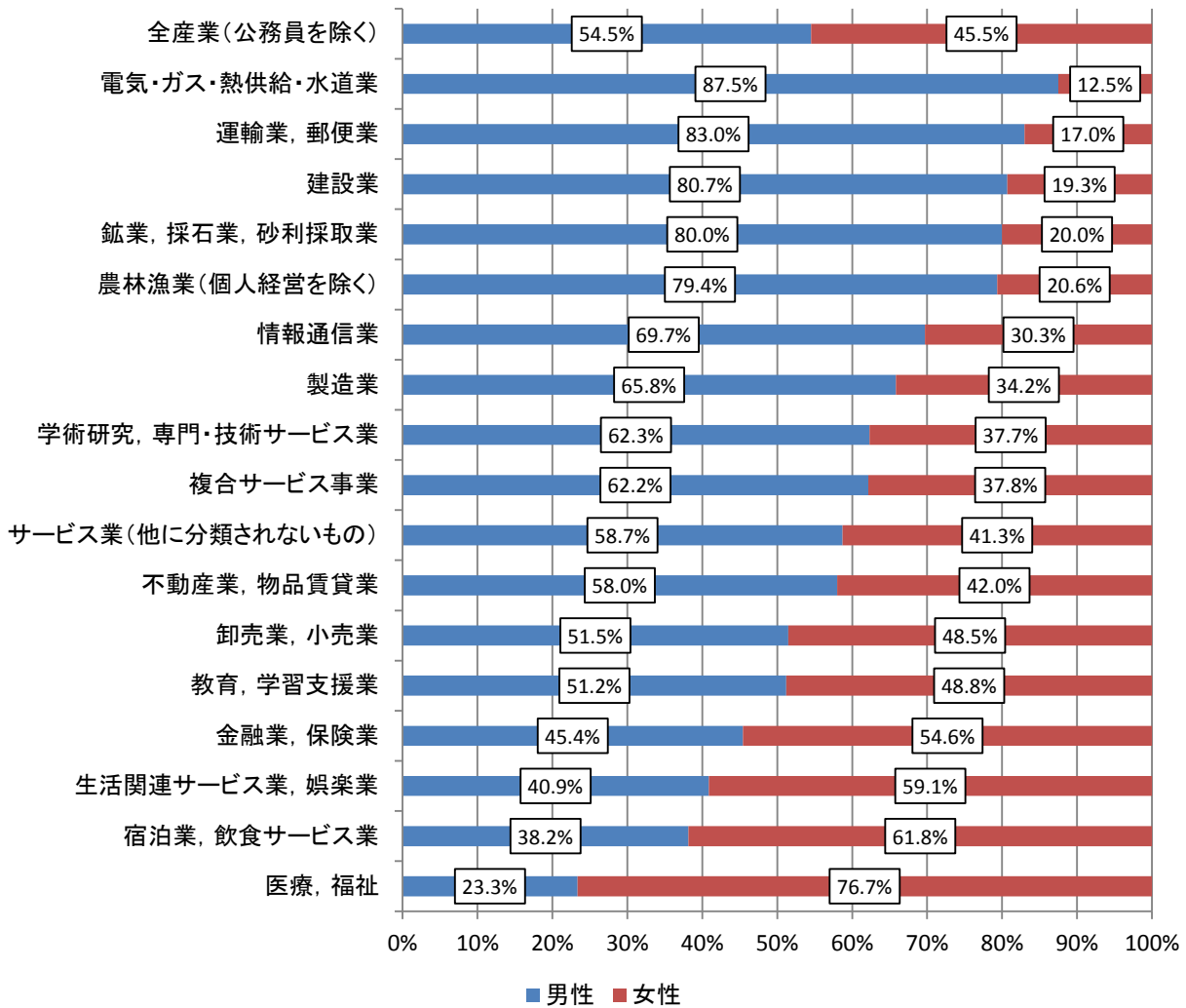
図4 産業大分類別民営事業所従業員の構成比比較



### (3) 産業大分類別の男女構成比

産業大分類別に従業者数の男女構成をみると、男性は「電気・ガス・熱供給・水道業」(87.5%)、「運輸業、郵便業」(83.0%)、「建設業」(80.7%)などで高くなっている。女性は「医療、福祉」(76.7%)、「宿泊業、飲食サービス業」(61.8%)、「生活関連サービス業、娯楽業」(59.1%)などで高くなっている。(図5)

図5 産業大分類別の男女構成比



(4) 経営組織別の従業者数

従業者数を経営組織別にみると、国及び地方公共団体の事業所従業者が45,071人（全体の7.6%）、民営事業所が544,250人（同92.4%）となっている。民営事業所のうち、個人経営等が72,522人（同12.3%）、法人が471,728人（同80.0%）となっている。（表8）

表8 産業大分類別、経営組織別従業者数

(人)

区 分	総計	民 営			国、地方 公共団体	
		個人経営等	法人	うち会社		
総数	589,321	544,250	72,522	471,728	45,071	
全体に占める割合(%)	100.0	92.4	12.3	80.0	7.6	
全産業(公務を除く)	589,321	544,250	72,522	471,728	389,867	45,071
農林漁業(個人経営を除く)	4,419	4,368	163	4,205	2,475	51
鉱業, 採石業, 砂利採取業	160	160	14	146	145	-
建設業	39,684	39,684	5,832	33,852	33,802	-
製造業	110,452	110,452	8,294	102,158	101,747	-
電気・ガス・熱供給・水道業	2,605	1,859	4	1,855	1,851	746
情報通信業	10,887	10,872	49	10,823	10,666	15
運輸業, 郵便業	27,078	26,996	502	26,494	26,304	82
卸売業, 小売業	110,547	110,540	18,006	92,534	89,856	7
金融業, 保険業	12,706	12,706	120	12,586	9,823	-
不動産業, 物品賃貸業	10,474	10,438	1,907	8,531	8,326	36
学術研究, 専門・技術サービス業	13,175	11,912	3,185	8,727	7,254	1,263
宿泊業, 飲食サービス業	53,582	53,215	16,494	36,721	36,193	367
生活関連サービス業, 娯楽業	23,653	23,247	7,257	15,990	15,205	406
教育, 学習支援業	29,196	16,286	2,231	14,055	3,503	12,910
医療, 福祉	74,952	65,304	6,640	58,664	7,680	9,648
複合サービス事業	6,798	6,798	138	6,660	3,932	-
サービス業(他に分類されないもの)	40,120	39,413	1,686	37,727	31,105	707
公務(他に分類されるものを除く)	18,833	-	-	-	-	18,833

(注1) 従業者数は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

(注2) 「個人経営等」には「法人でない団体」を含む。

(5) 従業上の地位別従業者数

従業上の地位別に従業者数をみると、「個人業主・無給の家族従業者」が3万2,281人(従業者全体の5.9%)、「有給役員」が3万8,950人(同7.2%)、「雇用者」が47万3,019人(同86.9%)となっている。「雇用者」の内訳をみると、「正社員・正職員」が29万7,644人(従業者全体の54.7%)、「正社員・正職員以外の雇用者(※)」が17万5,375人(同32.2%)となっている。(表9)

(※)「正社員・正職員以外の雇用者」とは「正社員・正職員以外の常用雇用者」と「臨時雇用者」を合算したものである。

表9 民営事業所における従業上の地位別従業者数

	石川県				全国			
	24年		26年		24年		26年	
	従業者数	合計に占める割合(%)	従業者数	合計に占める割合(%)	従業者数	合計に占める割合(%)	従業者数	合計に占める割合(%)
合計(公務を除く)	538,709	100.0	544,250	100.0	55,837,252	100.0	57,427,704	100.0
個人業主・無給の家族従業者	34,972	6.5	32,281	5.9	2,835,272	5.1	2,627,216	4.6
有給役員	40,767	7.6	38,950	7.2	3,837,313	6.9	3,663,152	6.4
雇用者	462,970	85.9	473,019	86.9	49,164,667	88.0	51,137,336	89.0
常用雇用者	435,543	80.8	453,210	83.3	46,102,066	82.6	48,684,580	84.8
正社員・正職員	287,377	53.3	297,644	54.7	28,768,804	51.5	30,133,399	52.5
正社員・正職員以外	148,166	27.5	155,566	28.6	17,333,262	31.0	18,551,181	32.3
臨時雇用者	27,427	5.1	19,809	3.6	3,062,601	5.5	2,452,756	4.3

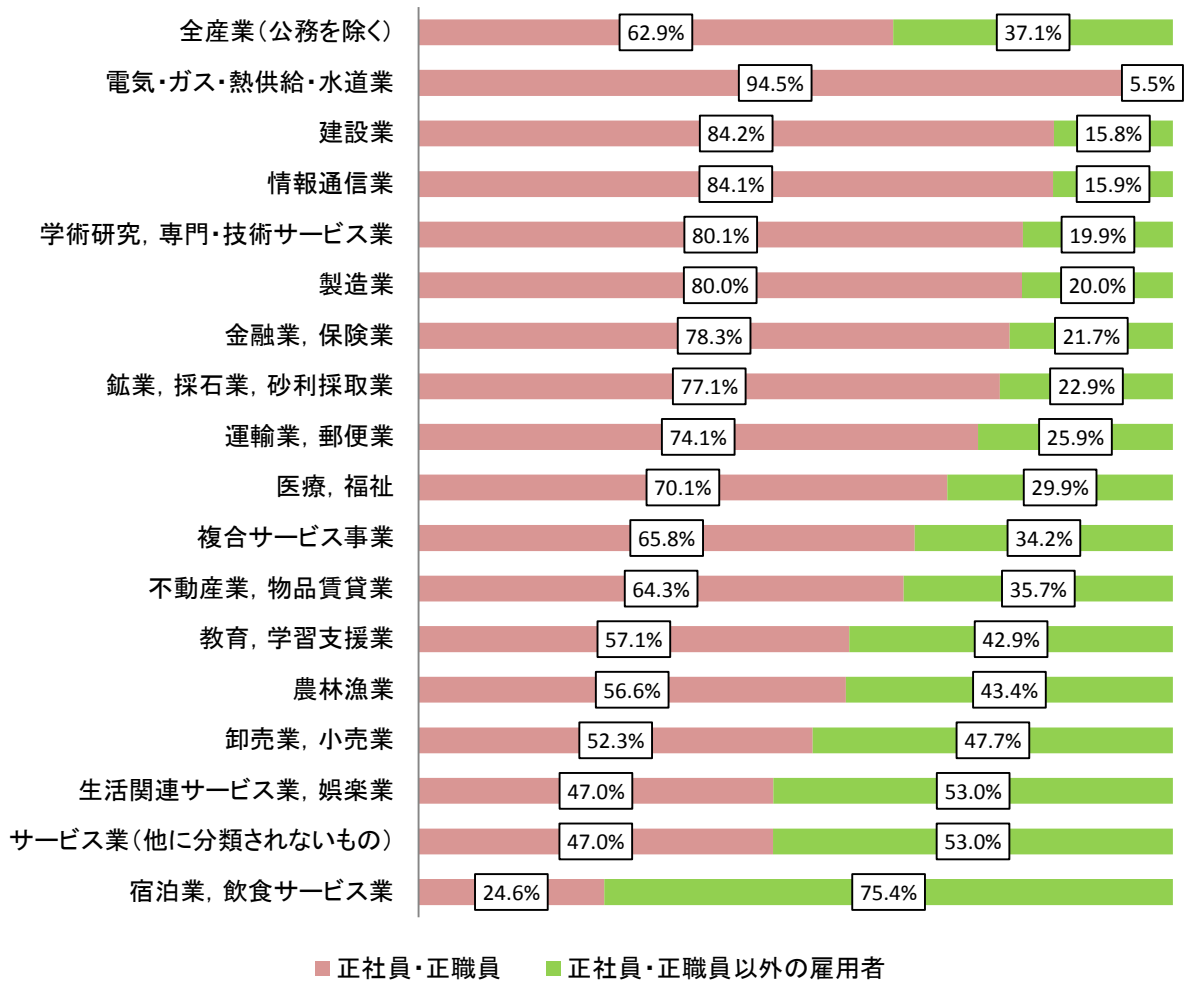
(注) 従業者数は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

(6) 正社員・正職員及び正社員・正職員以外の雇用者

民営事業所について産業大分類別に雇用者に占める「正社員・正職員」の割合をみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」が94.5%と最も高く、次いで「建設業」が84.2%、「情報通信業」が84.1%などとなっている。(図6)

「正社員・正職員以外の雇用者」は、「宿泊業、飲食サービス業」が75.4%と最も高く、次いで「サービス業(他に分類されないもの)」53.0%、「生活関連サービス業、娯楽業」53.0%などとなっている。

図6 産業大分類別正社員・正職員及び正社員・正職員以外の雇用者構成比



(7) 従業者規模別民営事業所数及び従業者数

民営事業所について事業所の従業者規模別に事業所数をみると、「1～4人」が3万7,987(事業所全体の61.5%)と最も多く、次いで「5～9人」が1万1,584(同18.7%)、「10～19人」が6,632(同10.7%)などとなっており、従業者10人未満の事業所が約8割を占めている。

事業所の従業者規模別に従業者数をみると、従業者規模「10～19人」の事業所に属する従業者数が8万9,018人(従業者全体の16.4%)と最も多くなっており、従業者10人以上の事業所に属する従業者が全体の約7割を占めている。(表10)

表10 民営事業所の従業者規模別民営事業所数及び従業者数

事業所の従業者規模	事業所数	従業者数		
		合計に占める割合(%)	従業者数	合計に占める割合(%)
合計	61,799	100.0	544,250	100.0
1～4人	37,987	61.5	80,338	14.8
5～9人	11,584	18.7	75,573	13.9
10～19人	6,632	10.7	89,018	16.4
20～29人	2,241	3.6	52,996	9.7
30～49人	1,529	2.5	57,446	10.6
50～99人	949	1.5	64,443	11.8
100～199人	356	0.6	47,659	8.8
200～299人	94	0.2	23,202	4.3
300人以上	92	0.1	53,575	9.8
出向・派遣従業者のみ	335	0.5	-	-

(注) 必要な事項の数値が得られた事業所のみを対象として集計した。

#### 4 市町の状況

**事業所数、従業者数ともに金沢市が全県の4割以上を占め、加賀地区で増加、能登地区で減少している**

##### (1) 民営事業所数

市町別に民営事業所数をみると、金沢市が2万6,918(全県の43.6%)と最も多く、次いで小松市が5,846(同9.5%)、白山市が4,873(同7.9%)などとなっている。

24年活動調査と比べると、5市町で増加、14市町で減少、加賀地区で1.0%の増加、能登地区で▲3.3%の減少となっている。(表11、図7)

##### (2) 従業者数

従業者数をみると、金沢市が25万1,036人(全県の46.1%)と最も多く、次いで白山市が5万3,673人(同9.9%)、小松市が5万1,502人(同9.5%)などとなっている。

24年活動調査と比べると、8市町で増加、11市町で減少、加賀地区で1.4%の増加、能登地区で▲1.4%の減少となっている。(表11、図8)

##### (3) 1事業所当たり従業者数

1事業所当たり従業者数をみると、川北町が14.6人と最も多く、次いで白山市が11.0人、能美市が10.3人、野々市市が10.0人などとなっている。地区別では、加賀地区で9.3人、能登地区で6.6人となっている。(表11)

表11 各市町及び地区別民営事業所数、従業者数、1事業所当たり従業者数

市町 及び地区	事業所数				従業者数				1事業所当たり従業者数		
	24年	26年	増減率 (%)	合計に占める割合(%)	24年	26年	増減率 (%)	合計に占める割合(%)	24年	26年	増減
合計	61,710	61,799	0.1	100.0	538,709	544,250	1.0	100.0	8.7	8.8	0.1
金沢市	26,471	26,918	1.7	43.6	248,511	251,036	1.0	46.1	9.4	9.3	▲ 0.1
七尾市	3,661	3,516	▲ 4.0	5.7	26,163	27,066	3.5	5.0	7.1	7.7	0.6
小松市	5,908	5,846	▲ 1.0	9.5	50,623	51,502	1.7	9.5	8.6	8.8	0.2
輪島市	1,863	1,826	▲ 2.0	3.0	9,992	9,591	▲ 4.0	1.8	5.4	5.3	▲ 0.1
珠洲市	1,098	1,066	▲ 2.9	1.7	5,859	5,567	▲ 5.0	1.0	5.3	5.2	▲ 0.1
加賀市	3,871	3,859	▲ 0.3	6.2	31,372	30,692	▲ 2.2	5.6	8.1	8.0	▲ 0.2
羽咋市	1,281	1,216	▲ 5.1	2.0	8,910	8,542	▲ 4.1	1.6	7.0	7.0	0.1
かほく市	1,729	1,749	1.2	2.8	13,920	13,788	▲ 0.9	2.5	8.1	7.9	▲ 0.2
白山市	4,791	4,873	1.7	7.9	52,112	53,673	3.0	9.9	10.9	11.0	0.1
能美市	2,178	2,140	▲ 1.7	3.5	21,018	22,095	5.1	4.1	9.7	10.3	0.7
野々市市	2,335	2,385	2.1	3.9	22,187	23,806	7.3	4.4	9.5	10.0	0.5
川北町	272	265	▲ 2.6	0.4	4,275	3,857	▲ 9.8	0.7	15.7	14.6	▲ 1.2
津幡町	1,074	1,092	1.7	1.8	9,242	9,435	2.1	1.7	8.6	8.6	0.0
内灘町	858	852	▲ 0.7	1.4	6,497	6,505	0.1	1.2	7.6	7.6	0.1
志賀町	1,184	1,140	▲ 3.7	1.8	9,092	8,732	▲ 4.0	1.6	7.7	7.7	▲ 0.0
宝達志水町	542	529	▲ 2.4	0.9	4,065	4,029	▲ 0.9	0.7	7.5	7.6	0.1
中能登町	828	785	▲ 5.2	1.3	5,054	4,914	▲ 2.8	0.9	6.1	6.3	0.2
穴水町	601	597	▲ 0.7	1.0	3,542	3,436	▲ 3.0	0.6	5.9	5.8	▲ 0.1
能登町	1,165	1,145	▲ 1.7	1.9	6,275	5,984	▲ 4.6	1.1	5.4	5.2	▲ 0.2
加賀地区	49,487	49,979	1.0	80.9	459,757	466,389	1.4	85.7	9.3	9.3	0.0
能登地区	12,223	11,820	▲ 3.3	19.1	78,952	77,861	▲ 1.4	14.3	6.5	6.6	0.1

(注1) 事業所数、従業者数は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

(注2) 地区区分:加賀地区はかほく市以南、能登地区は羽咋郡以北

図7 市町別民営事業所数の構成比

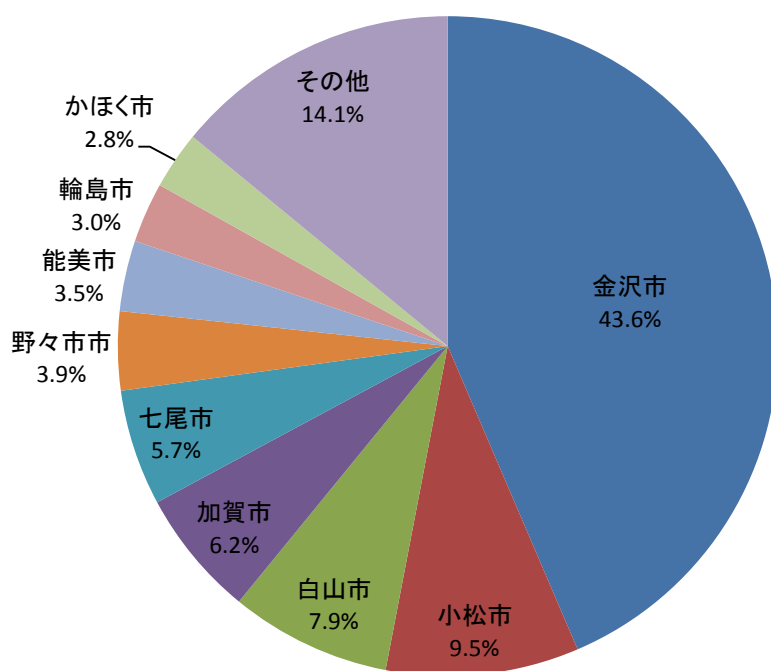
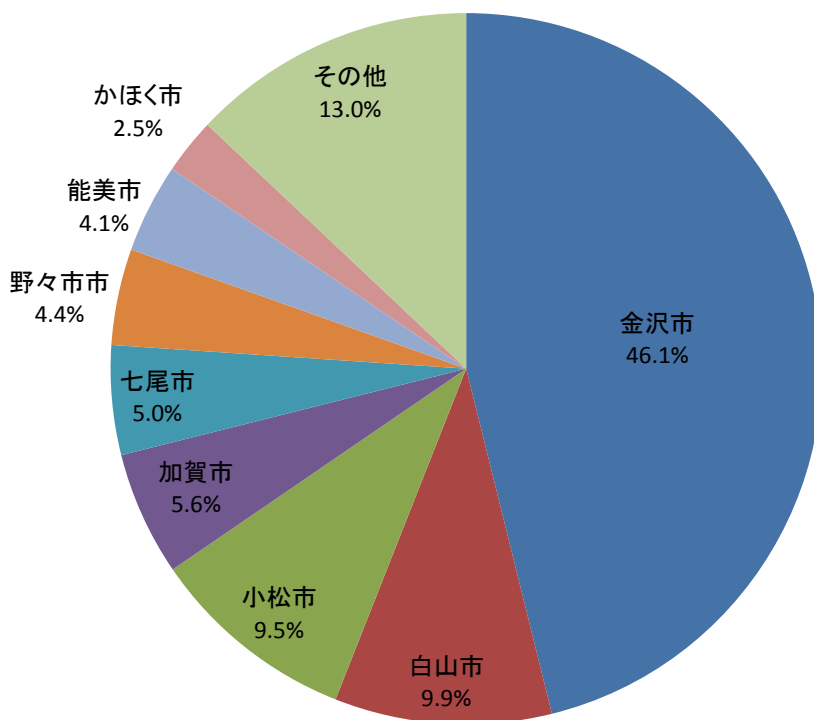


図8 市町別民営事業所従業者数の構成比





## 5 企業等の状況

本県に本社を有する企業数は減少するも、売上額は増加

### (1) 概況

県内に本社を有する企業等数(※)は4万6,779で、24年活動調査と比べると、2.0%の減少となっている。経営組織別にみると「個人経営」が2万5,437(全体の54.4%)と最も多く、次いで「会社企業」が1万7,696(同37.8%)、「会社以外の法人」が3,646(同7.8%)となっている。24年活動調査と比べると「個人経営」は4.5%の減少、「会社企業」は1.1%の増加、「会社以外の法人」は1.2%の増加となっている。(表12)

(※)企業等とは、民営のうち会社企業、会社以外の法人及び個人経営をいう。

表12 経営組織別企業等数

経営組織	石川県					全国				
	24年		26年			24年		26年		
	企業等数	合計に占める割合(%)	企業等数	合計に占める割合(%)	増減率(%)	企業等数	合計に占める割合(%)	企業等数	合計に占める割合(%)	増減率(%)
合計	47,738	100.0	46,779	100.0	▲ 2.0	4,128,215	100.0	4,098,284	100.0	▲ 0.7
個人経営	26,625	55.8	25,437	54.4	▲ 4.5	2,175,262	52.7	2,089,716	51.0	▲ 3.9
会社企業	17,509	36.7	17,696	37.8	1.1	1,706,470	41.3	1,750,071	42.7	2.6
会社以外の法人	3,604	7.5	3,646	7.8	1.2	246,483	6.0	258,497	6.3	4.9

(2) 産業大分類別企業等数及び年間売上額

県内に本社がある企業等のうち、必要な事項の数値が得られた企業等の数は41,960で、24年活動調査に比べて▲0.6%減少した。

企業の年間売上額をみると、全産業合計で6兆9,733億円で、24年活動調査に比べて1.6%の増加となった。

産業別では、「卸売業、小売業」が2兆4,861億円(全産業の35.7%)と最も多く、次いで「製造業」が1兆8,083億円(同25.9%)、「建設業」が8,127億円(同11.7%)などとなっており、上位3産業で全産業の7割以上を占めている。

表13 産業大分類別企業等数及び年間売上額

区 分	企業等数				売上額(百万円)			
	24年	26年	増減率 (%)	合計に占める割合(%)	24年	26年	増減率 (%)	合計に占める割合(%)
全産業(公務を除く)	42,199	41,960	▲ 0.6	100.0	6,865,377	6,973,325	1.6	100.0
農林漁業	298	338	13.4	0.8	30,149	29,831	▲ 1.1	0.4
鉱業、採石業、砂利採取業	26	22	▲ 15.4	0.1	8,540	X	-	-
建設業	5,195	5,257	1.2	12.5	702,121	812,734	15.8	11.7
製造業	6,439	6,337	▲ 1.6	15.1	1,942,431	1,808,319	▲ 6.9	25.9
電気・ガス・熱供給・水道業	5	8	60.0	0.0	2,350	X	-	-
情報通信業	308	287	▲ 6.8	0.7	139,582	147,003	5.3	2.1
運輸業、郵便業	781	795	1.8	1.9	187,870	197,778	5.3	2.8
卸売業、小売業	9,391	9,069	▲ 3.4	21.6	2,329,063	2,486,135	6.7	35.7
金融業、保険業	332	344	3.6	0.8	122,038	121,644	▲ 0.3	1.7
不動産業、物品賃貸業	2,284	2,333	2.1	5.6	121,754	131,332	7.9	1.9
学術研究、専門・技術サービス業	1,771	1,827	3.2	4.4	117,675	86,754	▲ 26.3	1.2
宿泊業、飲食サービス業	4,792	5,102	6.5	12.2	168,862	170,253	0.8	2.4
生活関連サービス業、娯楽業	3,668	3,812	3.9	9.1	231,352	215,219	▲ 7.0	3.1
教育、学習支援業	1,283	1,289	0.5	3.1	117,517	122,244	4.0	1.8
医療、福祉	2,373	2,504	5.5	6.0	360,763	382,523	6.0	5.5
複合サービス事業	95	81	▲ 14.7	0.2	74,366	74,644	0.4	1.1
サービス業(他に分類されないもの)	3,158	2,555	▲ 19.1	6.1	208,944	178,184	▲ 14.7	2.6

(注1) 必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計した。

(注2) H26は平成25年1年間、H24は平成23年1年間の売上額について調査している。

(注3) 表中の「-」は該当数値なし、「X」は事業所数が1又は2に関する数値で個々の申告者の秘密が漏れるおそれがあるため秘匿することとしているが、事業所が3以上に関する数字であっても前後の関係から秘匿の数値が判明する個所も同様に秘匿している。

(注4) 本表における売上額は、企業全体の売上額を本社が所在する地域で計上して集計されたものであり、本県に存在する事業所の売上額は一致しない。